

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,497,253	7,431,975	14,010,173
経常利益(千円)	381,004	390,497	573,326
四半期(当期)純利益(千円)	259,853	243,042	439,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,670	320,852	427,149
純資産額(千円)	10,991,853	11,275,436	11,205,397
総資産額(千円)	18,693,513	18,572,401	18,942,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.69	5.36	9.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	60.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,655	326,553	835,861
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,458	200,302	255,428
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,804	727,847	322,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,139,614	5,196,473	5,794,385

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.10	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化などの懸念材料があるものの、政府の経済対策及びこれに対する期待感から、株式市場の活況及び輸出の増加や一部産業において設備投資が拡大傾向にあるなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費につきましては、一部の高額商品の消費が増加したものの、全体としては、厳しい雇用情勢、所得環境及び将来の生活への不安感を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全般的な力強さを欠いていることにより、需要が比較的低価格の商品に集まったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億3千1百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は4億4千3百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は3億9千万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、四半期純利益は法人税等の増加により2億4千3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、一部では高価格帯にありながら売れ行きの好調な商品もありましたが、全体として家庭用塗料の売上が減少したことから、当事業全体の売上高は、45億6千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業などに注力いたしました。その結果、需要期である5月の低温により遮熱関連商品の売上が減少したものの、障子紙の売上が堅調に推移したことなどにより、当事業全体の売上高は、27億7千万円（前年同期比0.1%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は9千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は51億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億9千7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億2千6百万円(前年同期比21.4%減)となりました。これは主に、売上債権の増加額3億6千6百万円等の減少要因に対して、税金等調整前四半期純利益3億9千万円及びたな卸資産の減少額4億2百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億円(前年同期は7千4百万円の獲得)となりました。これは主に、その他の投資等の減少による収入1億4百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出4千6百万円及び投資有価証券の取得による支出2億5千6百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億2千7百万円(前年同期比111.1%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億7千万円及び配当金の支払2億4千8百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,238	4.84
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,910	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	930	2.01
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
アサヒペン東部共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	672	1.45
計	-	12,449	26.93

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,647,000	44,647	-
単元未満株式	普通株式 538,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,647	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	930,000	-	930,000	2.01
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	115,000	-	115,000	0.25
計	-	1,045,000	-	1,045,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794,385	5,196,473
受取手形及び売掛金	3,262,305	3,629,247
商品及び製品	2,493,565	2,114,048
仕掛品	30,014	27,181
原材料及び貯蔵品	239,088	218,931
その他	288,031	204,411
貸倒引当金	40,211	50,014
流動資産合計	12,067,179	11,340,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,584,064	3,583,968
その他(純額)	1,422,750	1,517,556
有形固定資産合計	5,006,815	5,101,525
無形固定資産	230,412	223,361
投資その他の資産	1,638,211	1,907,237
固定資産合計	6,875,439	7,232,124
資産合計	18,942,619	18,572,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,981	1,137,574
短期借入金	2,070,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	42,859	78,206
引当金	112,803	96,572
その他	559,849	617,351
流動負債合計	4,460,495	4,329,705
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	900,000	600,000
退職給付引当金	725,644	716,922
役員退職慰労引当金	156,227	167,700
資産除去債務	65,974	65,989
その他	428,879	416,647
固定負債合計	3,276,726	2,967,259
負債合計	7,737,221	7,296,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,274,280	1,268,115
自己株式	131,189	132,795
株主資本合計	11,178,627	11,170,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,769	104,580
その他の包括利益累計額合計	26,769	104,580
純資産合計	11,205,397	11,275,436
負債純資産合計	18,942,619	18,572,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,497,253	7,431,975
売上原価	4,849,171	4,869,685
売上総利益	2,648,082	2,562,290
販売費及び一般管理費	2,225,776	2,118,764
営業利益	422,305	443,525
営業外収益		
受取利息	24,953	23,056
受取配当金	11,442	11,379
受取地代家賃	90,470	85,046
その他	24,755	25,726
営業外収益合計	151,621	145,209
営業外費用		
支払利息	25,587	19,802
支払地代家賃及び減価償却費	120,800	132,307
その他	46,534	46,127
営業外費用合計	192,922	198,237
経常利益	381,004	390,497
特別損失		
投資有価証券評価損	69,764	-
特別損失合計	69,764	-
税金等調整前四半期純利益	311,240	390,497
法人税、住民税及び事業税	17,648	72,845
法人税等調整額	33,738	74,610
法人税等合計	51,386	147,455
少数株主損益調整前四半期純利益	259,853	243,042
四半期純利益	259,853	243,042

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,853	243,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,183	77,810
その他の包括利益合計	68,183	77,810
四半期包括利益	191,670	320,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,670	320,852

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,240	390,497
減価償却費	95,945	111,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	8,719
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,119	8,721
固定資産処分損益(は益)	231	869
投資有価証券評価損益(は益)	69,764	-
受取利息及び受取配当金	36,396	34,436
支払利息	25,587	19,802
売上債権の増減額(は増加)	434,726	366,919
たな卸資産の増減額(は増加)	475,438	402,507
仕入債務の増減額(は減少)	29,494	37,407
未払消費税等の増減額(は減少)	4,221	27,315
その他	55,891	167,597
小計	434,866	344,507
利息及び配当金の受取額	40,777	35,339
利息の支払額	26,280	19,373
法人税等の支払額	33,707	33,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,655	326,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	101,058	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,963	46,206
有形固定資産の売却による収入	2,784	1,238
投資有価証券の取得による支出	3,547	256,992
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	1,288	1,000
その他	7,045	104,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,458	200,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,500	470,000
社債の発行による収入	492,608	492,450
社債の償還による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	38,063	1,606
配当金の支払額	250,848	248,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,804	727,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,653	3,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,656	597,912
現金及び現金同等物の期首残高	5,004,958	5,794,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,139,614	5,196,473

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	28,475千円	27,391千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造・運送費	802,022千円	797,858千円
販促宣伝費	155,587	124,752
従業員給料手当	425,460	398,504
賞与引当金繰入額	73,924	42,665
退職給付引当金繰入額	27,731	34,295
減価償却費	60,599	62,629
不動産賃借料	157,041	154,655

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,139,614千円	5,196,473千円
現金及び現金同等物	5,139,614	5,196,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,664	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,207	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,630,911	2,768,788	7,399,700	97,553	7,497,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,468	-	10,468	-	10,468
計	4,641,379	2,768,788	7,410,168	97,553	7,507,722
セグメント利益	252,817	152,100	404,918	18,779	423,697

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	404,918
「その他」の区分の利益	18,779
セグメント間取引消去	1,392
四半期連結損益計算書の営業利益	422,305

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,564,415	2,770,293	7,334,708	97,267	7,431,975
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,495	-	13,495	-	13,495
計	4,577,910	2,770,293	7,348,203	97,267	7,445,470
セグメント利益	305,726	120,505	426,231	19,031	445,262

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,231
「その他」の区分の利益	19,031
セグメント間取引消去	1,737
四半期連結損益計算書の営業利益	443,525

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円69銭	5円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	259,853	243,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	259,853	243,042
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,680	45,304

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。